

FUND
REPORT

自動車販売台数世界首位の座を堅守するトヨタグループ

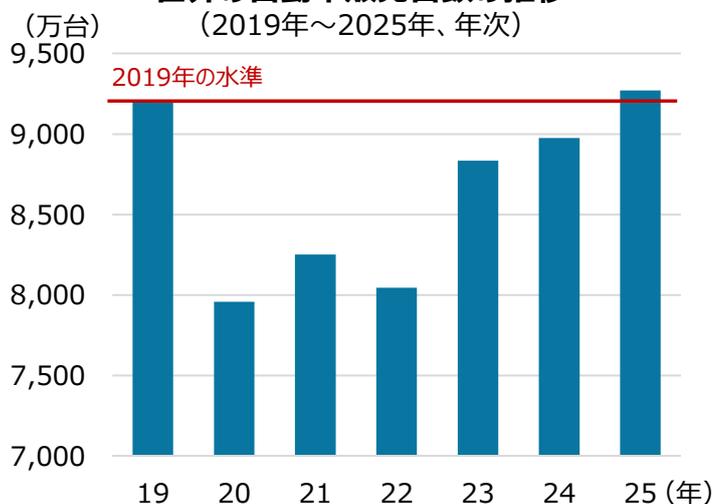
～過去最高の販売台数を記録した2025年～

トヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンド

平素より「トヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンド」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では、自動車業界およびトヨタグループに関する動向、当ファンドのパフォーマンスや積立投資のシミュレーション等をご紹介します。

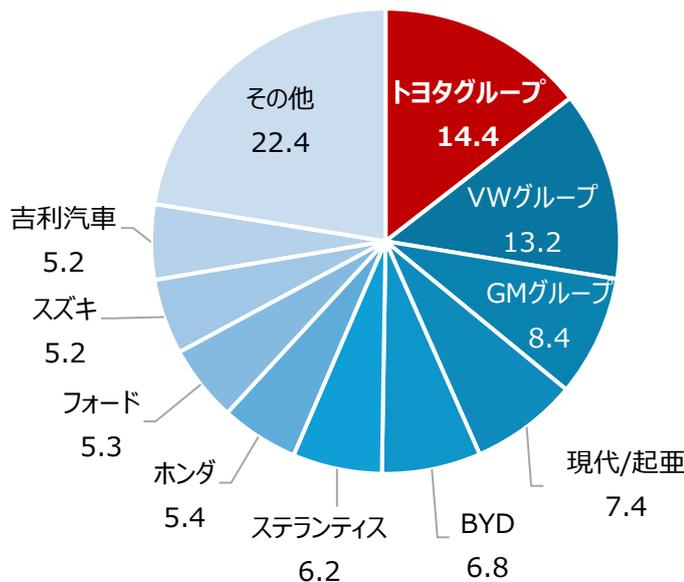
自動車の世界販売台数はコロナ禍前の水準へ回復

世界の自動車販売台数の推移



- 2025年の世界の自動車販売台数(推算)は、コロナ禍で世界市場が落ち込んだ2020年以降、初めて2019年の水準を上回りました。
- 米国トランプ政権による関税発動など、市場環境が激しく変わる局面もみられましたが、世界最大市場である中国にて、政府が実施した自動車の買い替え支援策などが需要を下支えし、全体の伸びをけん引しました。

主要国・地域におけるグループ別の比率 (%) (2025年)



- グループ別では、2024年に続きトヨタグループが首位を維持しました。
- マルチパスウェイ戦略をはじめとした環境変化への柔軟な体制などを背景に、トヨタグループの安定した販売力が発揮されたと考えられます。

マルチパスウェイ戦略

ハイブリッド車から、プラグインハイブリッド、バッテリーEV、燃料電池車など多様なパワートレインの開発を進める戦略。

(注1) 上図データの2025年は、FOURINIによる主要52か国販売からの推算。

(注2) 下図データの主要国・地域は、中国、米国、日本、欧州31か国(EU、英国、EFTA(リヒテンシュタイン除く))、インド。一部速報ベース。推定値を含む。四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

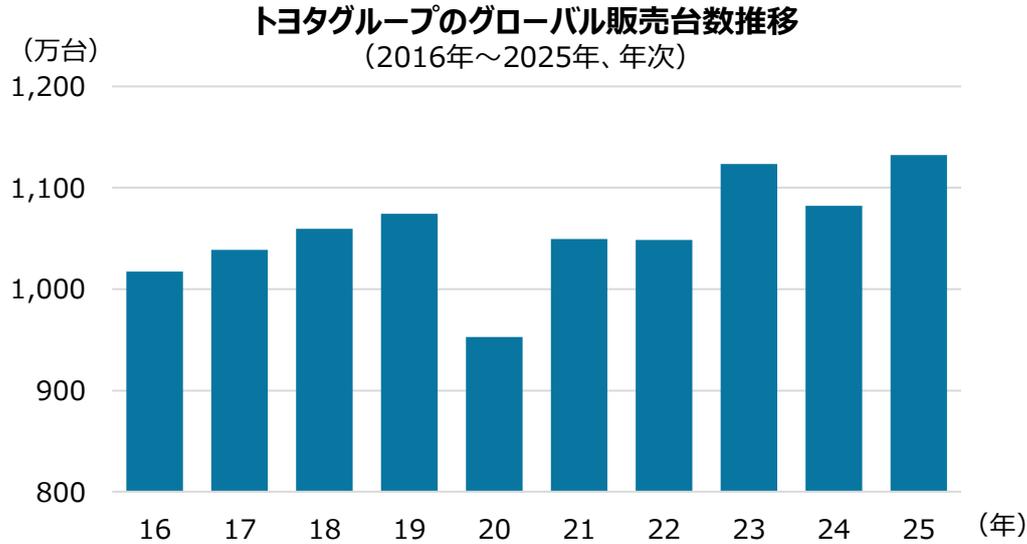
(出所) FOURINI「世界自動車統計年刊」(2025年版)、「世界自動車調査月報」(2026年2月号)のデータ等を基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

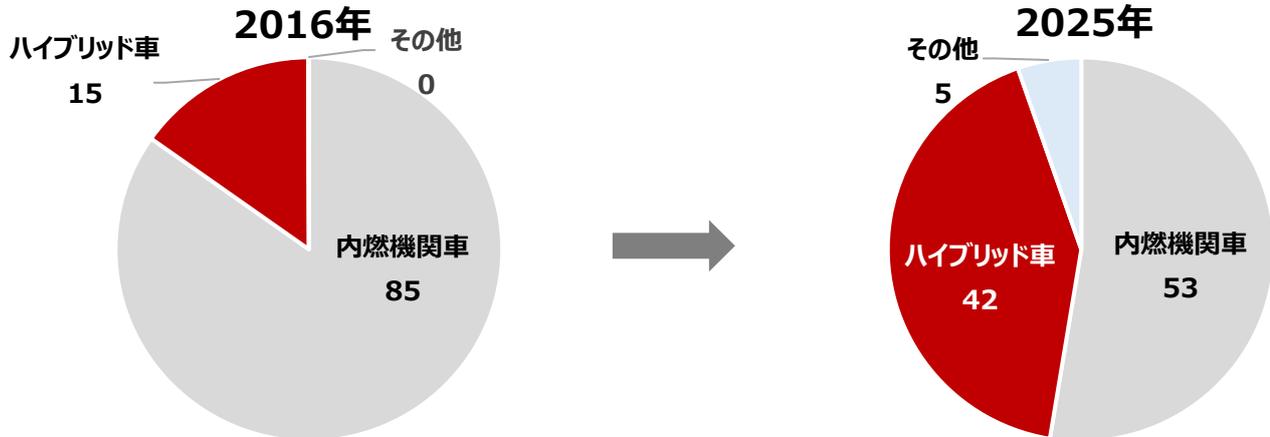
トヨタグループは過去最高の販売台数を記録

- トヨタグループの2025年のグローバル販売台数は、商品力を背景に各地域で好調なハイブリッド車に支えられ、過去最高を記録しました。



- トヨタ自動車の動力別販売台数の内訳をみると、かつて内燃機関車が大半を占めていた構成から、ハイブリッド車を中心に動力別の分散が進んでおり、各地域のエネルギーインフラや環境規制、社会情勢に即した供給が可能な不確実性に強い事業構造が形成されつつあると考えられます。

トヨタ自動車の動力別販売台数内訳 (%)



(注) その他は、マイルドハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、燃料電池車、バッテリーEV車。マイルドハイブリッド車とは、エンジンに小型のモーターとバッテリーを組み合わせた、簡易型のハイブリッド車。
(出所) トヨタ自動車のデータを基に委託会社作成

<ファンドマネージャーからのコメント>

- 2025年は、これまでバッテリーEV戦略を大きく展開してきた自動車メーカーを中心に戦略見直しを図る中、**トヨタグループが掲げてきたマルチバスウェイ戦略が再評価**されたものと考えます。
- 2025年度のトヨタ自動車の業績は、米国による相互関税の影響などから減益が見込まれますが、**長年続けてきた原価低減の徹底**に加え、**バリューチェーン収益の拡大**を通じて、**中長期的な利益の増大や収益構造の強化**を目指しています。
- 2026年は、インフレの影響により、市場全体の成長鈍化も想定されますが、そのような環境下でも主力車種のモデルチェンジなどから、**さらなる販売拡大が期待**されます。

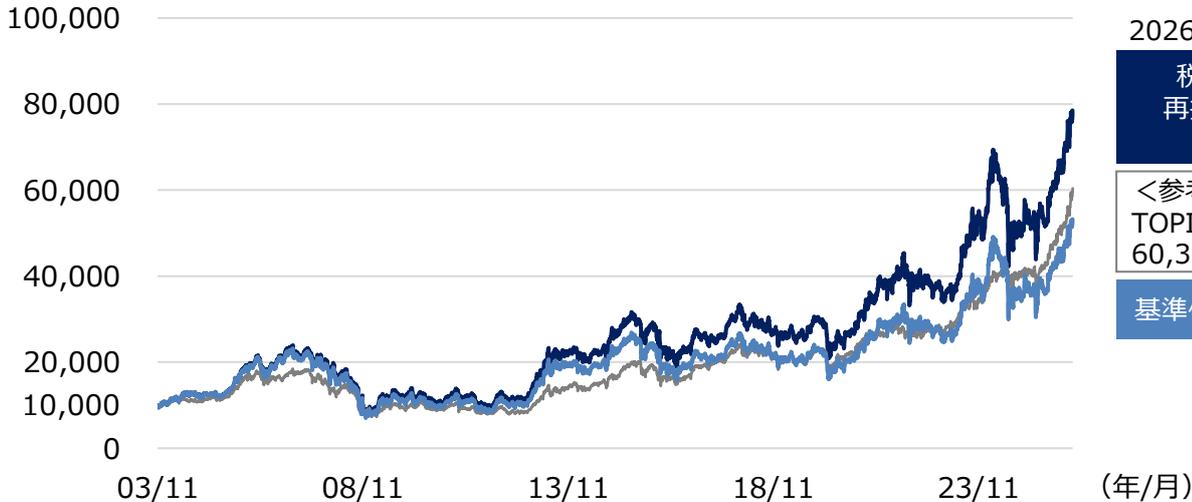
※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記は、過去の実績および当資料作成時点の見通しならびに運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

当ファンドのパフォーマンス

基準価額および日本株市場のパフォーマンス推移

(2003年11月13日（設定日前日）～2026年2月27日、日次）

(円、ポイント)



2026年2月27日時点

税引前分配金
再投資基準価額
78,485円

<参考指数>
TOPIX（配当込み）
60,367ポイント

基準価額 53,193円

- (注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。
- (注2) TOPIX（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
- (注3) TOPIX（配当込み）は2003年11月13日（設定日前日）を10,000として指数化。
- (出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は、過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や市場環境を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページをご覧ください。

当ファンドに積立投資をしていた場合のシミュレーション

- 毎月10万円ずつ投資したと仮定した、設定来における投資損益のシミュレーションです。

設定来シミュレーション

(2003年11月末（設定月末）～2026年2月末、月次）

(万円)



評価額

当ファンド
約1億579万円

国内株式
約1億359万円

積立元本
2,670万円

- (注1) 上記は一定金額（毎月10万円）を当ファンドに毎月末に投資すると仮定して計算したシミュレーションです。ただし最終月は投資しません。当ファンドは税引前分配金再投資基準価額（1万口当たり、信託報酬控除後）のデータを使用しています。なお、購入時手数料等は考慮していません。税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。
- (注2) 国内株式はTOPIX（配当込み）。TOPIX（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
- (出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は一定の前提条件に基づくシミュレーションであり、実際の投資成果ではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※投資信託は元本が保証された商品ではなく、積立・換金のタイミングによっては評価額が積立投資元本を割り込むことがあります。また、積立投資の成果が一括投資の成果を上回るとは限りません。

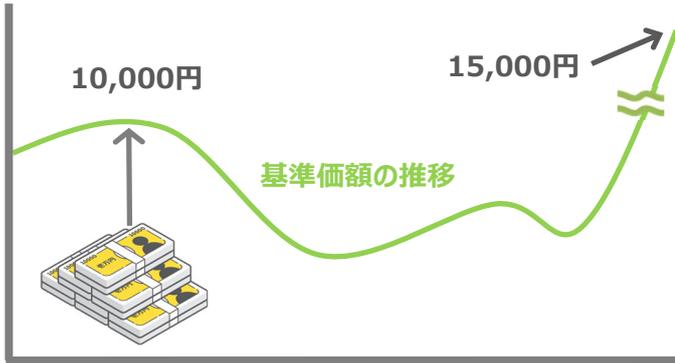
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページをご覧ください。

(ご参考) 一括投資と積立投資

- 投資信託の購入方法は大きくわけて「一括投資」と「積立投資（時間分散）」があります。
- 基準価額が高い時期に一度に全額を投資すると、その後、基準価額が下落した場合に大きな損失を被る可能性があります。
- 投資タイミングを分けて少しずつ投資をすると市場の価格変動によるリスクを減らすことができると考えられます。「時間分散」の代表的な手法である「積立投資」を用いて相場変動を味方につけましょう。

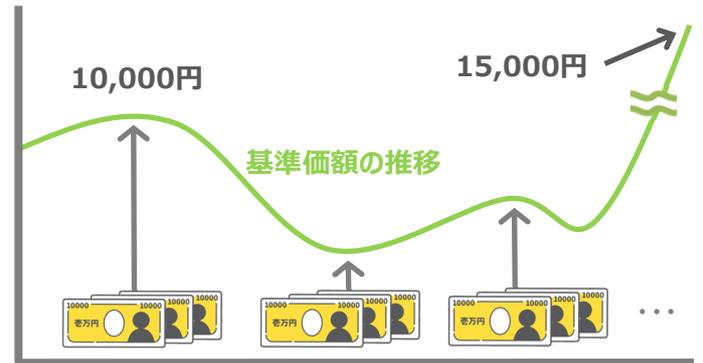
一括投資

一括投資は投資を予定していた資金を一度にまとめて投資することです



積立投資

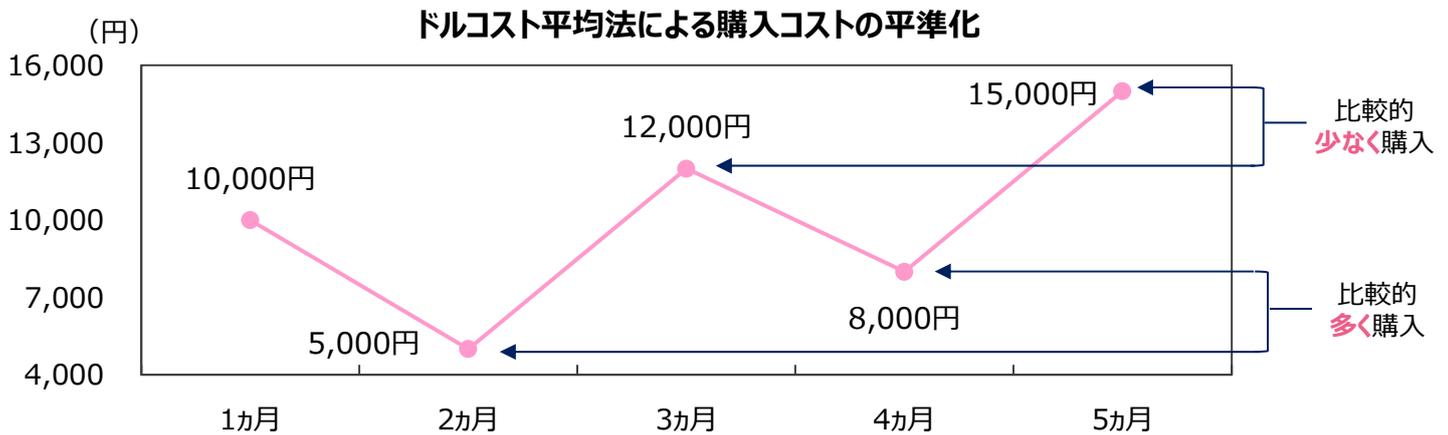
積立投資（時間分散）は投資のタイミングを複数回に分けて投資することです



※上記はイメージです。

(ご参考) 積立投資で期待される効果

- 積立投資では、毎月の投資金額を一定とすることで、価格が低いときには購入量（口数）が多く、価格が高いときには購入量（口数）が少なくなる、「ドルコスト平均法」が活用できます。
- 「ドルコスト平均法」には、価格に関係なく常に一定口数で購入していく方法に比べて、1万口あたりの平均投資額を抑えられる効果があります。



1万口あたりの基準価額		10,000円	5,000円	12,000円	8,000円	15,000円	合計	1万口あたりの平均投資額	評価額
毎月3万円ずつ購入した場合	投資金額	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円	150,000円	約8,696円	258,750円
	投資口数	3万口	6万口	2.5万口	3.75万口	2万口	17.25万口		
毎月3万円ずつ購入した場合	投資金額	30,000円	15,000円	36,000円	24,000円	45,000円	150,000円	10,000円	225,000円
	投資口数	3万口	3万口	3万口	3万口	3万口	15万口		

※上記は一定の前提条件に基づき試算したものであり、実際の投資成果ではありません。また、将来の投資成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

- 「トヨタグループ株式マザーファンド」を通じて、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式に投資し、これらの銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行います。
 - グループ会社とは、トヨタ自動車の有価証券報告書等の公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいいます。（以下、同じ。）
 - 当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式により行います。したがって、実質的な運用は、「トヨタグループ株式マザーファンド」で行います。

- 「トヨタグループ株式マザーファンド」は、下記一定基準に基づき、規則的な運用を行います。

【組入銘柄の決定】

- トヨタ自動車およびそのグループ会社のうち、日本の取引所に上場している株式から流動性を勘案した銘柄（原則として、TOPIX（東証株価指数）採用銘柄）に投資します。

【組入銘柄の投資比率の決定】

- 原則として、銘柄の投資比率は、組入銘柄の時価総額に応じて決定します。
 - トヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超える場合は、トヨタ自動車およびそのグループ会社全体の動きをとらえるために、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%までとします。また、残りの約50%を、グループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率で投資します。
- ※トヨタグループ株式マザーファンドには、投資比率が非常に高い銘柄が存在します。ファンドは、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式の値動きをとらえることを目標に運用を行っているため、基準価額は、当該銘柄群の株価変動の影響を大きく受けます。

【投資比率の調整、銘柄の変更等】

- 組入銘柄の投資比率の調整は、原則として四半期毎に上記【組入銘柄の投資比率の決定】で規定する基本方針に基づき行うこととします。

なお、追加設定・解約等により、四半期中にファンドの資金の増減がある場合、または各銘柄の投資比率が目標とする投資比率より想定以上に乖離した場合等には、当該銘柄の買付・売却を行います。
- 投資対象銘柄の変更・追加・削除等については、トヨタ自動車の有価証券報告書等の公開情報の開示に基づいて行います。

※当ファンドは、あらかじめ決められた一定の方針にて投資を行うファンドであり、銘柄選定や組入比率操作等による追加収益を追求するファンドではありません。

※当ファンドは、投資対象となるトヨタ自動車およびそのグループ会社より投資元本および運用成績を保証されるものではありません。

- 株式の実質組入比率は、通常の状態での高位を保つことを基本とします。

- 当ファンドは特化型運用を行います。
- トヨタ自動車株式の純資産総額に対する比率は約50%までとします。ただし、同社以外のグループ会社の各株式の純資産総額に対する比率は35%を超えないものとします。
- 当ファンドは、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式に集中して投資を行うため、当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

※特化型運用とは

一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた、ファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超えて、特定の発行体の発行する銘柄に集中して投資する運用のことをいいます。

- ※ 資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき、グループ会社の定義等に大きな変更があった場合等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 投資銘柄集中リスク

【特定の業種・銘柄の株式への集中投資は、基準価額が大幅に下落する要因です】

ファンドは、トヨタ自動車およびそのグループ企業の株式に限定して投資するため、銘柄構成が特定業種に集中する傾向や個別の銘柄の組入比率が高くなる傾向があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落する可能性があります。また、日本の株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならぬ場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2003年11月14日設定）

決算日

毎年11月13日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

※分配金自動再投資コースを取り扱う販売会社によっては、分配金を定期的に受け取るための契約を締結できる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30% (税抜き3.00%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年0.759% (税抜き0.69%)の率を乗じた額です。
 - その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三菱UFJ信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	金融商品取引業協会 一般社団法人第二種	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	投資信託協会 一般社団法人	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	○	
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○				
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	
F F G証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○	○			
O K B証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○				
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	※1
くんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○				※2
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○				
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○				
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第99号	○		○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○			※2
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○			
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○				
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○				
P a y P a y証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○				
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○				
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	
三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○			
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			○	
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号	○			○	
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				※3

備考欄について

※1：ネット専用※2：新規の募集はお取り扱いしていません。※3：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	金融商品取引業協会 一般社団法人第二種	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	投資信託協会 一般社団法人	備考
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※4
株式会社SBI新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※3
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○			○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○					
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○					
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○					
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○			○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○					
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第7号	○			○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○					
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第16号	○					
株式会社東北銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第8号	○					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第19号	○					
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○			○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○			○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○					
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○			○		
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第12号	○					
旭川信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第5号						
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第143号	○					
足利小山信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第217号						
足立成和信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第144号						
尼崎信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第39号	○					
いちい信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第25号						
遠州信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第28号						
大垣西濃信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第29号						
大川信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第19号						
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○					
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○					
遠賀信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第21号						
蒲郡信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第32号						

備考欄について

※1：ネット専用※3：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※4：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券

販売会社

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	金融商品取引業協会 一般社団法人第二種	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
川崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第190号	○					
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第34号						
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第51号						
吉備信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第22号						
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第35号	○					
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第54号						
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第234号						
桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第37号						
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第56号						
佐賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第25号						
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第38号						
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第232号						
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第43号						
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第162号	○					
関信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第45号						
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第46号	○					
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第26号						
高山信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第47号						
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第67号						
館林信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第238号						
筑後信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第28号						
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第48号						
東春信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第52号						
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第53号	○					
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第224号						
富山信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第27号						
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第54号						
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第55号	○					
豊橋信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第56号						
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第256号	○					
新潟信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第249号						
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号	○					
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第59号						

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	金融商品取引業協会 一般社団法人第二種	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	投資信託協会 一般社団法人	備考
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第60号					
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号					
半田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第62号					
尾西信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第63号					
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○				
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第32号					
富士信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第64号					
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○				
米沢信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第56号					
留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第36号					

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見直しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2026年2月27日

